

7. 能登半島地震における被害調査

建部謙治・田村和夫・高橋郁夫・南部世紀夫

1. はじめに

大地震における工学的被害は数多く調査されるものの、経営的被害まで含めた調査研究はあまり行われていないのが現状である。今後、経営的対策をたてる上で大地震による工学的・経営的被害の両面からの被害のデータベース化を図ることが求められる。本研究は、2007年3月に発生した能登半島地震（M 6.9、震度6強）を対象としたもので、直接的・間接的な地震被害を把握することを目的とする。

2. 調査方法の概要

調査は、能登半島地震の主たる被災地である輪島地区を対象として、1年10ヵ月を経過した平成21年1月から2月末にかけてアンケート調査を実施した。調査項目は、「企業概要、地震被害と回復状況、現在の売上高・生産高の回復状況、地震後新たに取り入れた防災管理体制、現在の防災対策予算」などである。アンケート調査は、輪島商工会議所会員企業1162社に対して郵送法により調査用紙を送付し、218社から回答があった。回収率は18.8%である。

3. アンケート調査結果の概要

3.1 企業概要

回答企業の属性を見ると、資本金が1千万円未満が全体の6割強、5千万円未満を含めると8割強を占めている。また、従業員数が4人以下の企業が6割強、19人以下を含めると8割強で、小零細企業が多い。業種としては、製造業が36%と最も多く、次いで小売業、サービス業、建設業の順である。

3.2 直接的な被害の状況

直接的な被害の有無をみると、図1に示すように「建物などの損壊」が6割弱で最も多く、次いで、「建物設備の損壊」、「商品・仕掛品・原材料の損壊」となっている。また、「生産設備の損壊」に被害があったと答えた企業が2割弱である。直接的な被害を業種別にみると、小売業では「建物などの損壊」が7割強で、他の業種に比べ、高くなっている。建設業は被害が5割弱で最も少なかった。直接的な被害からの回復時期をみると、「建物などの損壊」については、いまだ回復していない企業が3割弱となっていて、最も回復が遅い。「商品・仕掛品・原材料の損壊」は地震発生から3ヶ月の間に4割以上の企業が回復したと答えており、最も回復が早い（図2）。

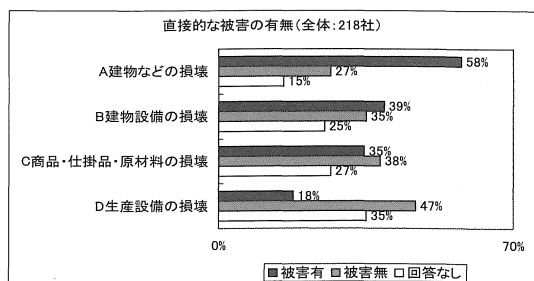


図1 直接的な被害の有無

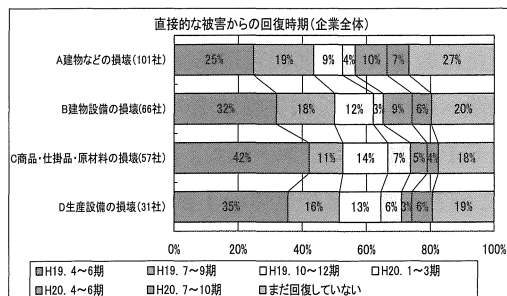


図2 直接的な被害からの回復時期

3.3 間接的な被害の状況

間接的な被害では「売上の減少」が最も多く、5割以上の企業が被害を受けた。次いで、「風評による被害」、「取引先の損壊」が2割強となっている。間接的な被害は「売上の減少」を除くと、被害が無かったと答えた企業の方が、被害があったとする企業より多かった（図3）。間接的な被害からの回復時期をみると、「売上の減少」や「事業

資金の調達」面で現在でも 4 割以上の企業が回復していない。直接的な被害と比べると、間接的な被害の方で回復が遅れている（図 4）。

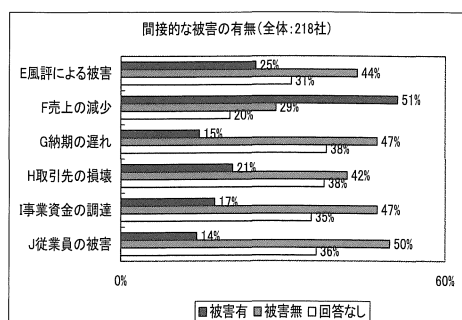


図 3. 間接的な被害の有無

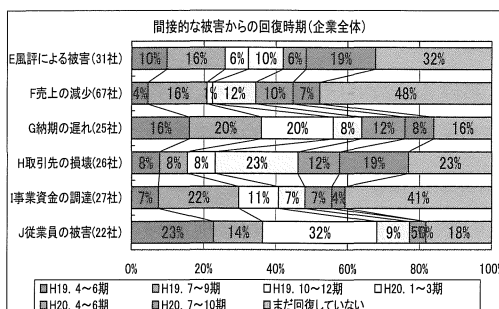


図 4. 間接的な被害からの回復時期

3. 4 能登半島地震後の回復状況と要因

平成 19 年 3 月末の実績を 100%として、平成 20 年 12 月末時点の売上高・生産高の回復状況を聞いたところ、売上高・生産高が「100%以上」「ほぼ 100%」回復していると答えた企業は 4 割となった。しかし、90%以下とする企業は 6 割と回復していない企業の方が多い（図 5）。業種別にみると、サービス業と建設業が 5 割を超える企業が回復しているが、小売業では、「70～90%」程度回復している企業が 5 割、それ以上回復していない企業が 3 割弱と業績の回復が遅れている。業績の回復要因としては、1 位は「経営努力」（20%）、次いで「受注の回復」（18%）となった。その他の理由として、地震による仕事の増加が多くあげられた。未回復の要因としては、1 位は「全国景気の低迷」（28%）、次いで地震による「県内景気の低迷」（17%）となった。景気の低迷が自社の業績未回復の要因としている（図 6）。

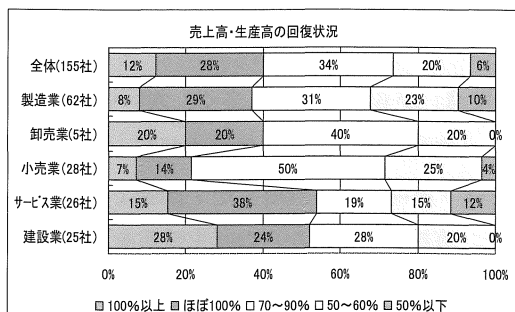


図 5. 売上高・生産高の回復状況（業種別）

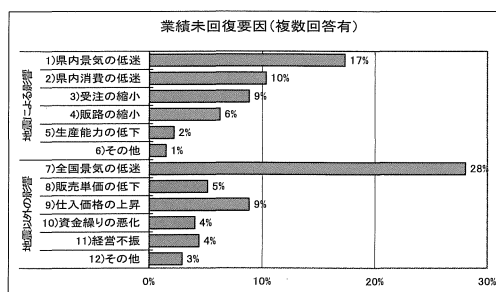


図 6. 業績の未回復要因

3. 5 新たに取り入れた防災管理体制

「地震保険への加入等、損失補填策の検討・実施」が 1 割強と最も多い。また、国や県が進めている「事業継続計画（BCP）の作成」については 2 社のみでほとんど普及していない。また、現在の防災対策予算の確保は「確保あり」と回答した企業が全体の 1 割弱であった。防災対策予算は地震前に比べてどのように推移したのかという設問では「増えた」とするものが 1%と極めて低い。

4. まとめ

本研究で能登半島地震の被災中心地区である輪島地区の企業にアンケート調査した結果、漆の製造・卸・小売業の小零細企業が半数以上を占めている。直接的な被害では、「建物などの損壊」が最も多く、6 割の企業が被害を受けた。被害からの回復では地震発生から 3 ヶ月の間に約 3 割の企業が回復したが、まだ回復していない企業も 2 割程度で、業種によって異なりを見せている。

さらに、新潟県中越地震と比較すると、能登半島地震の方が、2 倍程度回復が遅れていることが明らかになった。